



CQM(超短期経済予測モデル)

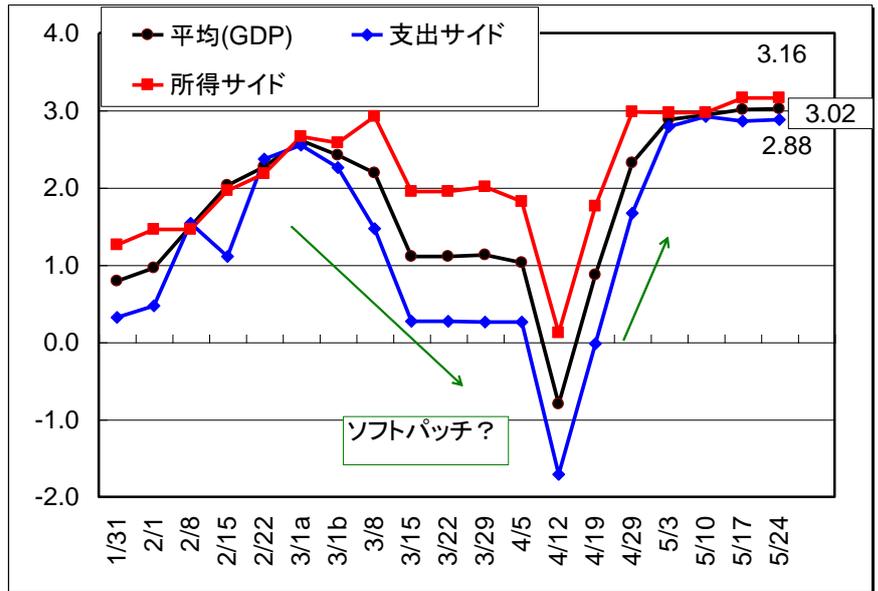
熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

米国経済(週次)予測(2013年5月24日)

ポイント

- ▶今週の CQM は 4 月の製造業出荷(速報値)のみを更新した。今期の 3%成長に変わりはない(図表)。
- ▶日本の株価が 5 月 23 日に 7.32%と急落したが、米国株には伝染しなかった。
- ▶バーナンキ連銀議長は 22 日の議会証言で連銀が毎月 850 億ドルの資産購入をすぐには縮小しないと述べ、市場の金利上昇懸念を打ち消した。
- ▶23 日に発表された失業保険新規申請件数が 2 週間連続して増加した後 340,000 へと低下し、市場のコンセンサスを上回って改善した。
- ▶4 月の新規住宅販売指数、5 月のカンザス・シティー製造業総合指数もそれぞれ市場のコンセンサスより改善し、堅調な米経済が確認された。
- ▶米国市場において 23 日に発表された経済指標は全て市場のコンセンサスより良く、結局米株価急落のトリガー要因にはならなかった。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2013 年 4-6 月期 (%、前期比年率換算)



<日本の株価急落が何故米国株価に影響を与えなかったのか?>

今週の CQM は 4 月の工場受注(製造業財出荷の速報値)のみを更新した。5 月 24 日の CQM は 2013 年 4-6 月期の実質 GDP 伸び率を支出サイドでは 2.86%から 2.88%へわずかに上方修正したが、所得サイドでは 3.16%と変化がなかった。両サイドからの平均実質 GDP 伸び率は 3.01%から 3.02%へと上方に修正された。

5 月 22 日に日経平均株価が 7.32%と急落し、23 日の米株価への影響が懸念された。しかし、23 日の米株価はほとんど影響を受けなかった。ダウ、SP500、NASDAQ 株価指数は 23 日にそれぞれ 0.08%、0.29%、0.11%下落したに過ぎない。この背景には幾つかの理由が考えられる。1 つは、前日の 22 日にバーナンキ連銀議長が上下院議会の合同経済委員会で毎月 850 億ドルの資産購入を今後も基本的に維持すること述べた。これにより、市場は出口戦略がすぐには始まらないと考え、金利上昇懸念が市場から払拭されていたことがある。2 つ目には、23 日に発表された経済指標がすべて市場のコンセンサスより良く、米経済の堅調な回復を裏付けたことにある。特に、重要なのは 2 週間続けて増加していた失業保険新規申請件数(5 月 18 日週)が市場のコンセンサス(346,000)を下回り 340,000 にまで低下し、これまでの下降トレンドに近くなったことである。更に、失業保険継続申請件数(5 月 11 日週)が 112,000 と大幅に低下し、2.9 百万と景気回復後最低水準になったことも、市場に労働市場の改善を再確認させた。23 日に発表された 4 月の新築住宅販売も市場のコンセンサス(425,000)を大きく上回り 454,000 と 2.3%上昇し、住宅市場の堅調な改善を示した。5 月のカンザス・シティー連銀の製造業総合指数も市場のコンセンサス(0)に対して 2 となり、7 ヶ月ぶりにマイナスからプラスに転じ、停滞が懸念されていた製造業に明るさをもたらした。

このように、日本株の急落を受けた後、米株価下落の連鎖反応が懸念されたが、翌日の市場において米株価下落を引き起こすトリガー要因が見あたらなかった。もしも、失業保険新規申請件数が大幅に上昇し、3 週間連続しての上昇となれば、米株価急落のトリガーになっていた可能性はある。

- ・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550